⑸　工事概算数量　延長　5.43㎞　切盛土工　826千㎥　横断構造物　Ｃ－ＢＯＸ12基、Ｃ－Ｐ９箇所　橋梁上部工　２橋　橋梁下部工　32基　基礎杭　3,556m
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,110日間
⑺　使用する資機材　コンクリート　約21,000㎥　鉄筋　約2,500ｔ　ＰＣ鋼材　約４ｔ
2　競争参加資格
⑴　契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　土木工事において、開札時に平成21・22年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定における経営事項評価点数が、1,500点以上であること。
⑶　更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
⑷　平成12年度以降に元請として完成引渡をした工事について、次に掲げる施工実績を有すること。
ａ）土工量（切土量又は盛土量のいずれか大きい方）が40万㎥以上ある道路土工工事
⑸　次に掲げる基準を満たす現場代理人又は主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
②　現場代理人又は主任（監理）技術者が、平成12年度以降に元請として完成引渡をした工事について、次の経験を有する者であること。
ａ）土工量（切土量又は盛土量のいずれか大きい方）が20万㎥以上ある道路土工工事
工事経験者として現場代理人を記載する場合は、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者に限るものとする。
③　主任（監理）技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
④　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。
⑹　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの間に、「地域２」において、競争参加資格停止を受けていない。
⑺　設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと
⑻　監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の請負人、担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者（以下、本号において「請負人等」という。）として発注に関与した者でないこと。
また、現に請負人等でないこと
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒980―0021 宮城県仙台市青葉区中央３－２－１　青葉通プラザ３階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部調達契約課長代理　黒澤　　準　電話022―217―1726
⑵　契約図書の取得期間及び方法
①　取得期間　平成23年１月６日から平成23年２月７日まで
②　取得方法
イ）金抜設計書、特記仕様書、提出書類様式集、その他関係書類等は、東日本高速道路株式会社の電子入札システムにログイン後、当該調達案件概要の「入札説明書等ＵＲＬ」から取得すること。
ただし、やむを得ない事由により、上記方法による取得ができない場合は、上記⑴担当部署へその旨申し出ること。
ロ）標準契約書案、入札者に対する指示書、共通仕様書については、東日本高速道路株式会社のホームページから取得すること。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成23年１月６日から平成23年２月７日まで
②　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便若しくは持参
⑷　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ）提出期限　平成23年３月30日午後４時00分
ロ）提出方法　電子入札システムまたは書留郵便
②　開札日時　平成23年３月31日午後１時30分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語および日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ）前金払　有
ロ）部分払　有
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事を本件工事の請負人と随意契約する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　手続に関する詳細窓口　上記担当部署
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mikio Kashima, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Joban Expressway, Sakamoto
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 February 2011 （if brought with you, 4 : 00 P.M. 7 February 2011. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 7 February 2011）
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 March 2011. if by registered mail must reach us by , 4 : 00 P.M. 30 March 2011
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Hitoshi Kurosawa, Assistant Manager of Procurement & Contract Division, Engineering Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 3―2―1, Chuo, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi, Japan 980―0021 Tel 022―217―1726

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり参加表明書等の提出を招請します。
平成23年１月６日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　橋本圭一郎
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名（改修費）　構造物点検23―２－１（構造物損傷詳細調査等）
⑶　業務内容　本業務は、首都高速道路全線における鋼構造物に生じた疲労き裂損傷等及びコンクリート構造物に生じたひび割れ損傷等の原因推定、応力計測及び健全度評価のための詳細調査等を行う。また、鋼構造物のき裂損傷等に対する補修工事に伴う検査業務の補助、追跡点検業務を行うものである。
主な作業内容は次のとおりである。
①　鋼構造物の損傷調査等
②　コンクリート構造物の損傷調査等
③　構造物の応力計測
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年４月30日まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。）を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
2　参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第８条の規定に該当しない者であること。